

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4182 URL <http://www.mgc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒井 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長

(氏名) 佐藤 康弘

TEL 03-3283-5041

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	269,204	—	9,620	—	19,951	—	14,565	—
20年3月期第2四半期	250,637	8.2	22,635	14.1	31,943	8.6	20,778	△5.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	31.52	30.84
20年3月期第2四半期	44.96	43.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	606,419	315,966	50.5	663.13
20年3月期	601,386	312,021	50.3	654.25

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 306,400百万円 20年3月期 302,314百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	525,000	1.1	18,000	△62.0	32,000	△48.2	25,000	△37.8	54.10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 483,478,398株 20年3月期 483,478,398株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 21,429,732株 20年3月期 21,396,891株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 462,066,257株 20年3月期第2四半期 462,166,163株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年8月5日に公表いたしました通期の連結業績予想は本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)のわが国経済は、前期後半から続いた減速感が一層明確になってまいりました。

当社グループを取り巻く経済環境は、原油価格が前期の水準を上回って上昇を続け7月に史上最高値を記録するなど原燃料価格が上昇・高止まりを続ける一方で、国内外の景気の減速や競争激化により厳しさを増しました。

このような事業環境の下、当社グループは当期を最終年度とする中期経営計画「協創2008」の基本方針に基づき、更なる成長と経営基盤の強化に向けた施策に取り組むとともに、販売数量の拡大、販売価格の改善など収益向上に努めてまいりました。

その結果、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,692億円(前年同期比 185億円増 7.4%増)、営業利益96億円(前年同期比 130億円減 57.5%減)、経常利益199億円(前年同期比 119億円減 37.5%減)、四半期純利益145億円(前年同期比 62億円減 29.9%減)と増収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

[天然ガス系化学品事業]

メタノールは、昨年秋口から急騰した市況が当期に入りやや落ち着きをみせましたが、中国の旺盛な燃料向け需要が市況を下支えして、前年同期を上回る価格水準で推移し、増収増益となりました。海外メタノール生産会社の持分法利益は、円高の影響により、前年同期並みにとどまりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、第2四半期に価格改定が進んだものの原燃料価格上昇の影響に加え、修繕費等の増加もあって、全体としては前年同期比で増収減益となりました。

酵素・補酵素類は、コエンザイムQ10の販売数量が増加したものの、第1四半期まで続いた価格下落の影響により、前年同期並みの収益となりました。

天然ガスその他のエネルギー販売は、原油価格の上昇により、増収増益となりました。

以上のほか、天然ガスの探鉱費の増加等により、売上高は833億円(前年同期比 166億円増 25.0%増)、営業利益は8億円(前年同期比 5億円増 138.3%増)となりました。なお、今回の探鉱では、経済的に開発可能なガス田を確認することはできませんでした。

[芳香族化学品事業]

特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミン(MXDA)新規製造装置の本格稼動などにより販売数量が増加し、円高ながら増収となりましたが、一方、原料価格上昇の中、価格転嫁が一部にとどまったことや減価償却費の増加などにより、減益となりました。

高純度イソフタル酸を製造販売する子会社エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)については、競合他社の設備増強を背景とした競争激化により市況が悪化したほか円高の影響も受け、売上高は前年同期並みを確保したものの、大幅な減益となりました。

以上の結果、売上高は783億円(前年同期比 78億円増 11.1%増)、営業利益は15億円(前年同期比 49億円減 76.5%減)となりました。

[機能化学品事業]

工業用無機薬品類は、採算改善を目的に値上げを実施したものの、原燃料価格の上昇と販売数量の減少により、増収減益となりました。

電子工業用薬品類は、需要が底堅く、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリアセタールが堅調に推移しましたが、ポリカーボネートの需要が軟化したことに加え、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売数量減少の影響が大きく、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は713億円(前年同期比 20億円減 2.8%減)、営業利益は30億円(前年同期比 38億円減 55.3%減)となりました。

[特殊機能材事業]

プリント配線板用材料等は、携帯電話・メモリー向けを中心とした半導体向け需要が減少し、また、生産子会社のエレクトロテクノ(株)における新規製造設備の償却費増加などもあって、需要が拡大した前年同期に比べ減収減益となりました。プリント配線板製造子会社の日本サーキット工業(株)も主力のCSP製品の落ち込みや円高などにより、減収減益となりました。

「エージェレス®」等の脱酸素剤は、アネロパック等の非食品分野は堅調でしたが、主力の国内食品分野における競争が激しく、全体としては前年同期並みの収益となりました。

以上の結果、売上高は356億円(前年同期比 40億円減 10.1%減)、営業利益は42億円(前年同期比 44億円減 51.1%減)となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。従いまして、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書と前年同四半期連結累計期間の中間連結損益計算書とでは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、有形固定資産の増加等により前期末比50億円増の6,064億円となりました。有利子負債は前期末比42億円増の1,548億円となりました。純資産は利益剰余金の増加等により前期末比39億円増の3,159億円となり、自己資本比率は50.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

直近の経済状況を踏まえ、平成20年8月5日に発表した連結業績予想を修正することにいたしました。

通期の連結業績は、第3四半期以降、プリント配線板用材料やポリカーボネートシート・フィルムの需要減少の継続、高純度イソフタル酸の競争激化に加えて、円高の進行が予想されること等から、売上高が減少し、営業利益も減益となる見込みです。また、経常利益につきましても、ポリカーボネートの採算悪化、メタノール市況の軟化、加えて円高の影響による持分法利益の減少や為替差損が予想され、減益幅が拡大する見込みです。

なお、平成20年8月5日に発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	540,000	21,000	39,000	31,000	67 09
今回修正予想(B)	525,000	18,000	32,000	25,000	54 10
増減額(B-A)	△15,000	△3,000	△7,000	△6,000	—
増減率(%)	△2.8	△14.3	△17.9	△19.4	—
前期実績	519,329	47,366	61,759	40,209	87 01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を計上しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変動が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

④固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,173百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書上、持分法適用会社からの配当金の受取額については、従来は投資額に対する配当金としての回収期間が比較的長期間でありましたので投資活動によるキャッシュ・フローの表示区分としておりましたが、近年投資回収期間が短期化していることおよび今後も同傾向に推移することが予想され、持分法適用会社を含む会社グループ全体の営業活動プロセスから発生するキャッシュ・フローをより実状に即した表示区分とするため、第1四半期連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの表示区分に変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローが6,776百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更は、法人税法の改正を機に、耐用年数を見直した結果、行ったものであります。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ220百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,948	30,264
受取手形及び売掛金	134,989	139,715
有価証券	8,187	8,380
商品及び製品	44,076	36,526
仕掛品	13,086	13,725
原材料及び貯蔵品	20,347	19,994
その他	17,848	21,012
貸倒引当金	△962	△959
流動資産合計	267,521	268,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,009	48,409
機械装置及び運搬具(純額)	72,458	66,335
その他(純額)	48,849	46,993
有形固定資産合計	169,317	161,739
無形固定資産		
のれん	382	465
その他	2,970	2,544
無形固定資産合計	3,352	3,009
投資その他の資産		
投資有価証券	151,784	153,920
その他	16,216	14,718
貸倒引当金	△1,772	△660
投資その他の資産合計	166,228	167,977
固定資産合計	338,898	332,726
資産合計	606,419	601,386

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,457	85,148
短期借入金	81,455	83,678
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
未払法人税等	1,752	5,051
引当金	4,148	4,248
その他	31,699	34,403
流動負債合計	209,513	213,530
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	52,366	45,893
引当金	6,047	6,136
その他	2,525	3,803
固定負債合計	80,939	75,833
負債合計	290,453	289,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,584	35,576
利益剰余金	233,194	222,047
自己株式	△4,319	△4,287
株主資本合計	306,429	295,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,947	10,867
繰延ヘッジ損益	75	129
土地再評価差額金	192	192
為替換算調整勘定	△10,244	△4,181
評価・換算差額等合計	△29	7,007
少数株主持分	9,566	9,706
純資産合計	315,966	312,021
負債純資産合計	606,419	601,386

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	269,204
売上原価	230,943
売上総利益	38,260
販売費及び一般管理費	28,640
営業利益	9,620
営業外収益	
受取利息	172
受取配当金	839
持分法による投資利益	10,828
その他	1,396
営業外収益合計	13,237
営業外費用	
支払利息	1,096
出向者労務費差額負担	665
その他	1,143
営業外費用合計	2,905
経常利益	19,951
特別損失	
貸倒引当金繰入額	1,092
持分変動損失	10
特別損失合計	1,103
税金等調整前四半期純利益	18,848
法人税等	3,735
少数株主利益	548
四半期純利益	14,565

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	18,848
減価償却費	13,486
固定資産処分損益(△は益)	194
のれん償却額	83
持分法による投資損益(△は益)	△10,828
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,114
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37
受取利息及び受取配当金	△1,012
支払利息	1,096
持分変動損益(△は益)	10
売上債権の増減額(△は増加)	3,741
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,081
仕入債務の増減額(△は減少)	3,609
未払消費税等の増減額(△は減少)	△101
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△97
その他	75
小計	22,177
利息及び配当金の受取額	1,013
持分法適用会社からの配当金の受取額	6,776
利息の支払額	△1,103
法人税等の支払額	△5,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△9
有価証券の売却による収入	111
固定資産の取得による支出	△20,773
固定資産の売却による収入	884
投資有価証券の取得による支出	△1,126
その他	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,255
長期借入れによる収入	9,311
長期借入金の返済による支出	△8,288
自己株式の取得による支出	△35
配当金の支払額	△3,696
少数株主への配当金の支払額	△312
その他	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△595
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△277
現金及び現金同等物の期首残高	37,235
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	117
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,075

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【a. 事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	天然ガス系化学 品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	83,305	78,391	71,337	35,648	521	269,204	—	269,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,676	874	1,233	10	115	6,910	△6,910	—
計	87,982	79,266	72,570	35,658	636	276,114	△6,910	269,204
営業利益	866	1,531	3,074	4,220	341	10,032	△412	9,620

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分しております。

「天然ガス系化学品」主要製品名 : メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名 : キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名 : 過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名 : プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名 : 不動産業他

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、天然ガス系化学品が203百万円、芳香族化学品が170百万円、機能化学品が598百万円、特殊機能材が201百万円減少しております。

3. 「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、天然ガス系化学品が37百万円、機能化学品が99百万円、特殊機能材が200百万円減少しており、芳香族化学品が117百万円増加しております。

【b. 所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	226,263	42,940	269,204	—	269,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,877	3,224	24,101	△24,101	—
計	247,140	46,165	293,306	△24,101	269,204
営業利益	8,154	1,634	9,789	△169	9,620

(注) 1. 本邦以外の区分に属する国又は地域について「北米・南米」「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する国又は地域

その他の地域 北米・南米・・・米国

アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で1,173百万円減少しております。

5. 「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で220百万円減少しております。

【c. 海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	69,573	21,164	6,392	97,130
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	269,204
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.8	7.9	2.4	36.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域

(a) アジア : タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾、シンガポール

(b) 北米・南米 : 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 : ヨーロッパ、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		250,637 100.0
II 売上原価		201,217 80.3
売上総利益		49,420 19.7
III 販売費及び一般管理費		26,784 10.7
営業利益		22,635 9.0
IV 営業外収益		
1. 受取利息	209	
2. 受取配当金	815	
3. 持分法による投資利益	11,477	
4. その他	964	13,466 5.4
V 営業外費用		
1. 支払利息	1,124	
2. 出向者労務費差額負担	672	
3. 為替差損	559	
4. 固定資産処分損	537	
5. たな卸資産処分損	298	
6. その他	966	4,159 1.7
経常利益		31,943 12.7
VI 特別利益	—	—
VII 特別損失		
1. 減損損失	3,291	
2. 製品自主回収関連損失	903	
3. クレーム補償損失	199	
4. 持分変動によるみなし売却損	18	4,412 1.7
税金等調整前中間純利益		27,530 11.0
法人税、住民税及び事業税	6,290	
法人税等調整額	△129	6,160 2.4
少数株主利益		591 0.3
中間純利益		20,778 8.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	27,530
減価償却費	11,024
固定資産売却益	△124
固定資産整理損	351
減損損失	3,291
製品自主回収関連損失	903
のれん償却額	84
持分法による投資利益	△11,477
貸倒引当金の増減額	△23
退職給付引当金増減額	△437
受取利息及び受取配当金	△1,024
支払利息	1,124
有価証券・投資有価証券売却益	△3
有価証券・投資有価証券評価損	14
売上債権の増減額	4,327
たな卸資産の増減額	1,450
仕入債務の増減額	2,343
未払消費税等の増減額	△18
役員退職慰労引当金の増減額	△163
その他	△3,011
小計	36,160
利息及び配当金の受取額	1,025
利息の支払額	△1,087
法人税等の支払額	△6,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,494

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△9
有価証券の売却による収入	9
固定資産の取得による支出	△14,141
固定資産の売却による収入	630
投資有価証券の取得による支出	△6,209
投資有価証券の売却による収入	42
貸付金の増減額	360
その他	9,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,391
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額	△2,055
長期借入れによる収入	586
長期借入金の返済による支出	△13,252
自己株式の取得のための支出	△104
配当金の支払額	△3,697
少数株主への配当金の支払額	△287
その他	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,783
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	180
V 現金及び現金同等物の増減額	1,500
VI 現金及び現金同等物の期首残高	41,266
VII 連結追加による期首現金及び現金同等物増加額	578
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	43,346

(3) セグメント情報

【a. 事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	天然ガス系化学 品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	66,661	70,528	73,355	39,653	438	250,637	—	250,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,773	842	1,094	7	90	6,808	△6,808	—
計	71,435	71,370	74,449	39,660	529	257,445	△6,808	250,637
営業費用	71,071	64,849	67,572	31,024	320	234,839	△6,837	228,001
営業利益	363	6,521	6,876	8,636	209	22,606	29	22,635

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分しております。

「天然ガス系化学品」主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名：キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名：過酸化水素等工業無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名：プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名：不動産業他

2. 当社は、当中間連結会計期間より、建物（建物附属設備は除く）を除く有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更しております。また、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これらの変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業利益は、天然ガス系化学品が209百万円、芳香族化学品が254百万円、機能化学品が427百万円、特殊機能材が217百万円、その他が0百万円減少しております。

3. 在外子会社等の収益及び費用については、従来、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当中間連結会計期間の売上高は、天然ガス系化学品が404百万円、芳香族化学品が95百万円、機能化学品が596百万円、特殊機能材が23百万円減少しております。

また、営業利益は、天然ガス系化学品が3百万円、芳香族化学品が1百万円、特殊機能材が0百万円それぞれ増加しており、機能化学品が73百万円減少しております。

【b. 所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	217,039	33,597	250,637	—	250,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,241	2,537	15,779	△15,779	—
計	230,281	36,135	266,416	△15,779	250,637
営業費用	208,955	34,806	243,762	△15,760	228,001
営業利益	21,325	1,329	22,654	△18	22,635

(注) 1. 本邦以外の区分に属する国又は地域について「北米・南米」「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する国又は地域

その他の地域 北米・南米・・・米国

アジア・・・韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア

【c. 海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	69,452	17,885	6,467	93,804
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	250,637
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	27.7	7.1	2.6	37.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域

(a) アジア : タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾

(b) 北米・南米 : 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 : オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. その他の情報

当社が東京都大田区で過去一時的に所有していた土地におけるダイオキシン類による土壌汚染に関して、東京都より当社を汚染原因者として公害防止事業負担を求める行政処分がなされましたが、当社は当該行政処分の取り消しを求めて現在係争中であります。なお、本年8月の東京高等裁判所の判決では当社請求が棄却されたことから、当社は最高裁判所に上告いたしました。

東京都に支払いました公害防止事業費につきましては、必要額を引き当てております。